

WHO健康開発 総合研究センターの 25周年記念に寄せて

WHO健康開発総合研究センター所長 サラ・ルイーズ・バーバー
同センターテクニカルオフィサー ローゼンバーグ恵美

はじめに

WHO健康開発総合研究センター(略称:WHO神戸センター以下、「WKC」という)は、今から25年前、当時の兵庫県知事と神戸市長からのご提案と地元によるご支援を受け、兵庫県神戸市に設立されました。このセンターの設立がWHO執行委員会によって正式に決定されたのは、阪神・淡路大震災からわずか1週間後のことでした。このような時期であったこともあり、兵庫や神戸に甚大な被害をもたらした、この震災の経験を国際保健の進展に生かすことが、WKCの使命の一つとなりました。

そして今年、2020年には、新型コロナウイルス感染症(CO

VID-19)によるパンデミックが世界を襲う中、WKCは25周年を迎えます。この節目に、日本の公衆衛生関係者に、改めて当センターについて、COVID-19への対応を含めた現在の活動を中心にご紹介します。

国際的な動向と「健康権」を意識した研究活動

WKCは、スイス・ジュネーブにあるWHO本部の一部局であり、日本で唯一のWHO直轄機関です。その設立は、WHOと神戸グループ(兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、株式会社神戸製鋼所で構成)の間で調印された覚書に基づいています。したがって、WKCは国際的に重要かつ地元の兵庫や神戸にとっても意義を持つ保

健課題に取り組んできました。WHOの他部門と連携しながら研究課題を特定し、それに関する日本や世界の研究を実施および支援し、その方法や結果について世界の専門家と協議します。研究成果は、各国の政策や事業に活用してもらうため、WHOの報告書、研究論文、政策ガイダンスなどにまとめ、WHOが開催する専門家会議や各国の保健担当大臣の会議などで提供します。

これまでにWKCが扱った研究テーマは、都市化、人口高齢化、気候変動、災害・健康危機管理など、今後ますます世界の人々の健康や保健医療制度にもたらす影響が大きくなると考えられる事象です。またテーマにかかわらず、公平性(Equity)の原則を追求してきました。つまり、すべての人に保障されている健康に生きる権利(健康権)を基本的人権の一つとして擁護し、保健医療サービスへのアクセスや健康被害からの保護をすべての人に等しく保障し、社会的に不利な立場にある人や集団には相応の支援を提供するような政策や制度づくりの科学的根拠を築く研究に取り組んできました。

現在の研究テーマ:高齢化を踏まえたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進と災害・健康危機管理

WKCの目下の研究テーマは、人口の高齢化を踏まえたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進と災害・健康危機管理です。UHCとは「すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」のことをい、持続可能な開発目標(SDGs)の一つとしてWHO加盟国のすべてがこれを目指しています。WKCでは、高齢化に対応した保健医療サービスの内容、提供形態、費用や、高齢化を支える保健医療システムに求められる財政や人材、また世代間や高齢者間の医療・健康格差について研究を行っています。これらの研究には、WKCの過去の業績が有効です。

最近の研究では、保健医療費を増大させる主要因は、人口高齢化そのものではなく、保健医療サービスの提供の仕方や診療報酬の設定、テクノロジーの活用などに関する政策方針であることを明らかにしました。また、高齢者の日常



© WHO/Yoshi Shimizu

関西の公衆衛生関係者との 関わり

地元の神戸、兵庫を中心に、関西圏の研究者や公衆衛生関係者と

生活機能の維持や最適化を促すサービス提供モデルや、経済的要因が高齢者の受診行動に与える影響に関する研究なども行っています。災害・健康危機管理の分野では、2016年の熊本地震で被災した保健・医療・社会福祉従事者を対象に試験的に実施した2日間の療養プログラムが、心的外傷後ストレス障害(PTSD)とうつの予防に効果を示した研究などがあります。

連携することもWKCの重要な使命の一つです。具体例として、地元の専門家をはじめ、神戸・大阪・関西の各空港検疫所などと協力して、「WHO 疾病発生ニュース(Disease Outbreak News)」を和訳し、厚生労働省検疫所のウェブサイトを通じて提供しています。これは日本の国や自治体の感染症対策に役立てられています。

他にも、感染症、認知症や受動喫煙防止など、地元の優先課題に関する自治体の委員会や定例会議に参加したり、自治体職員の研修に協力しています。また、日本の公衆衛生分野の実務者や学生・研修生によるインターンやボランティア、小グループでのセンター訪問を受け入れたら、各種学会や地域で公開フォーラムを開催したりします。

新型コロナウイルス 感染症への対応

このたびのCOVID-19によるパンデミックへの対応においては、WKCは、地元の保健医療当局および市民の皆さまを支援するため、WHOのガイダンスを和訳するという特別な役割を担っています。COVID-19に関する

WHOからの公式情報の中でも、日本にとって特に関連が深いものを選んで翻訳し、WKCの公式ウェブサイト上の特設ページおよびソーシャルメディアを通じて広く発信しています。

これまでに、WHOジュネーブ本部から発行される世界の新規感染者数や死者数に関する日報をはじめ、技術的ガイダンス(感染予防、検査、治療などに関するもの)を50点以上、そして正しい知識と行動を啓発するための一般向け情報を20点以上、翻訳・発行しています(7月13日時点)。

特に、保健所設置市町村でない基礎自治体では、WHOの公式情報に直接日本語でアクセスできることが非常に役立つしていると聞きます。今回の日本のCOVID-19への対応を支えているのは保健所や地域に根差す公衆衛生であるといわれています。その最前線にいる関係者に役立つ情報を少しでも多く提供できるようにWKCは努めています。

世界の感染者数についてWHOが発表するデータは、国際保健規則に従って各国がWHOに公式に報告する標準化された情報に基づいています。世界の感染状況に関

する情報は、国内の傾向を予測し、適切に備えることに役立ちます。技術的ガイダンスは、WHO内外の専門家の意見やエビデンスレビューを基に作成され、適宜更新されます。WKCが翻訳・発行したガイダンスは、マシガザリング(大規模集会)の開催やマスクの使用に関するものなど、その多くが日本国内で注目されました。

おわりに

WKCはこれまで25年間、兵庫県および神戸市の多大なるご支援とご協力の下、活動を続けてくることができました。今後は、これまでの活動に加え、世の中に「新しい生活様式」が浸透していくように、時代に合った新たな形での研究活動や情報発信を模索しながら、地元をはじめ、広く日本の公衆衛生従事者や研究者に、よりいっそうの存在価値を実感していただけるように努力してまいります。

■参考リンク

WHO 健康開発総合研究センターのホームページ
>>>: https://extranet.who.int/kobe_center/ja
新型コロナウイルス感染症(COVID-19) WHO公式情報特設ページ: https://extranet.who.int/kobe_center/ja/covid